

平成31年度

宇治田原町一般会計予算編成概要



宇治田原町

○地方譲与税、各種交付金 Δ 100 万円 (対前年度比 Δ 0.4%)

2 億 8,338 万円 (③ 2 億 8,438 万円)

<input type="checkbox"/> 自動車重量譲与税の増	+ 90 万円
<input type="checkbox"/> 森林環境譲与税の増	+ 440 万円
<input type="checkbox"/> 地方消費税交付金の減	Δ 150 万円
<input type="checkbox"/> 自動車取得税交付金の減	Δ 420 万円

○分担金及び負担金 Δ 1,681 万円 (対前年度比 Δ 27.4%)

4,457 万円 (③ 6,138 万円)

<input type="checkbox"/> 土地改良事業分担金の減	Δ 1,568 万円
<input type="checkbox"/> 農林水産施設災害復旧費分担金の減	Δ 250 万円

○使用料及び手数料 Δ 86 万円 (対前年度比 Δ 1.9%)

4,443 万円 (③ 4,529 万円)

○国庫支出金 + 1 億 856 万円 (対前年度比 +21.8%)

6 億 757 万円 (③ 4 億 9,901 万円)

<input type="checkbox"/> 社会資本整備総合交付金の減	Δ 524 万円
<input type="checkbox"/> 防災・安全交付金の増	+ 1 億 1,288 万円

○府支出金 + 1,352 万円 (対前年度比 +4.1%)

3 億 3,992 万円 (③ 3 億 2,640 万円)

<input type="checkbox"/> 子育て支援医療費助成補助金の増	+ 216 万円
<input type="checkbox"/> 風しん抗体検査助成事業費補助金の増	+ 81 万円
<input type="checkbox"/> 共同製茶等省力化推進事業補助金の増	+ 783 万円

○財産収入 Δ 247 万円 (対前年度比 Δ 69.2%)

110 万円 (③ 357 万円)

<input type="checkbox"/> 財政調整基金利子収入の減	Δ 87 万円
<input type="checkbox"/> 庁舎建設基金利子収入の減	Δ 133 万円

○寄附金 + 3,000 万円 (対前年度比 +150.0%)

5,000 万円 (③ 2,000 万円)

<input type="checkbox"/> ふるさと応援寄附金の増	+ 3,000 万円
--------------------------------------	------------

○繰入金 △ 2 億 5,410 万円 (対前年度比 △31.5%)
5 億 5,277 万円 (③ 8 億 687 万円)

□庁舎建設基金繰入金の減 △ 2 億 4,020 万円
□財政調整基金繰入金の減 △ 1,500 万円

○繰越金 ± 0 万円 (対前年度比 ±0%)
1,000 万円 (③ 1,000 万円)

○諸収入 +2,375 万円 (対前年度比 +57.0%)
6,544 万円 (③ 4,169 万円)

□プレミアム付商品券売捌料の増 + 2,046 万円

○町債 + 8 億 8,520 万円 (対前年度比 +118.6%)
16 億 3,130 万円 (③ 7 億 4,610 万円)

□庁舎建設事業債の増 + 8 億 190 万円
(8 億 1,790 万円、③ 1,600 万円)
□道路橋梁改良舗装事業債の増 + 9,710 万円
(3 億 4,810 万円、③ 2 億 5,100 万円)
□臨時財政対策債の減 △ 1,000 万円
(2 億円、③ 2 億 1,000 万円)

(2) 歳 出

① 義務的経費の推移

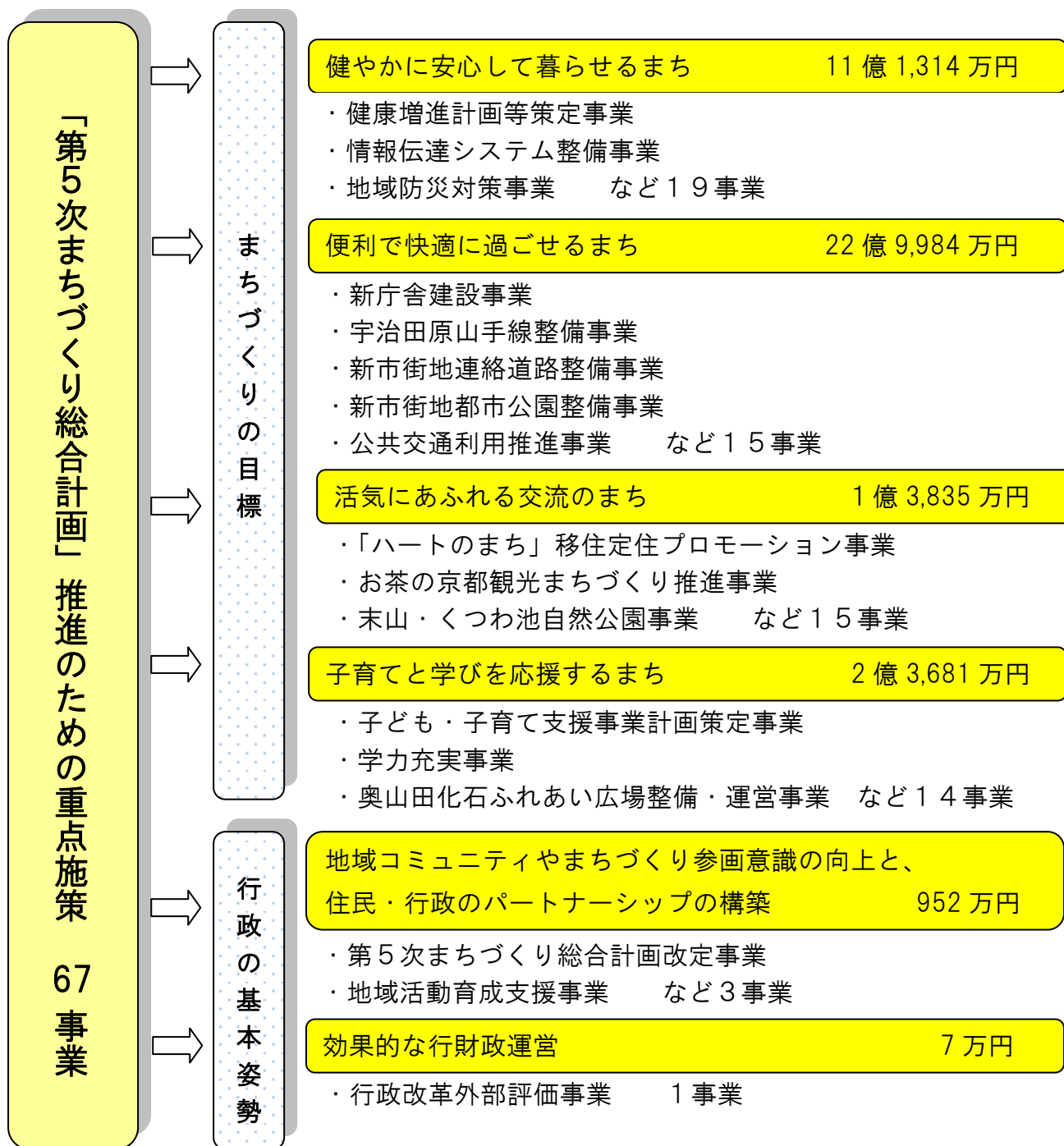
○人件費 + 979 万円 (対前年度比 +0.9%)
10 億 6,224 万円 (③ 10 億 5,245 万円)

□職員給の増 + 1,478 万円
□地方公務員共済組合等負担金の増 + 276 万円
□退職手当組合負担金の減 △ 735 万円

○扶 助 費 △ 173 万円 (対前年度比 △0.4%)
4 億 8,838 万円 (③ 4 億 9,011 万円)

□障がい者医療給付の減 △ 319 万円
□子育て支援医療費の増 + 133 万円

●「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策



平成31年度 一般会計当初予算 62億500万円

「新時代に向かって躍進する宇治田原予算」
～ハートあふれるまちを目指して～

◎町政推進における「最重要の三本柱」

宇治田原山手線整備 (みちづくり)

◎まちづくり一丁目一番地の施策



- 宇治田原山手線整備事業
- 宇治田原山手線整備促進住民会議助成金
- 新市街地連絡道路整備事業 他

新庁舎建設事業の推進 (拠点づくり)

◎「新庁舎建設基本計画」に基づき 新庁舎を建設



- 新庁舎建設事業
- 新市街地都市公園整備事業 他

取組の連関による相乗効果を発揮

人口減少対策と移住定住対策の推進 (未来づくり)



◎「第5次まちづくり総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に 共通の「まちづくり戦略」の総仕上げの年

一体的に推進・進行管理する「まちづくり戦略」

まちの活力

うじたわ
らっ子育て

安心・住み
よいまち

■ 移住定住推進事業

しかけ・しくみづくり	事業名
既存媒体を活用した新たなプロモーション広告、WEB発信等の展開 「ハートのまち」PR自治体との連携拡大 民間への「ハートのまち」関連商品開発への支援やSNS発信拡大のしかけづくり 京都移住コンシェルジュと連携した都市圏等での移住希望者向けセミナーの継続開催	「ハートのまち」移住定住プロモーション事業 (拡充)
地域ブランドを全国に発信し関係人口を拡大	ふるさと納税推進事業(拡充)
空家を活用した移住希望者向け「お試し住宅」の運営 空家バンク拡大等に向けた司法書士会との連携	空家等総合対策事業(拡充)
京都府移住促進条例に基づく移住者支援	空家・耕作放棄地活用移住促進事業(拡充)
移住者への奨励金の交付と住宅金融支援機構との協定による「フラット35」金利優遇策	「ハートのまち」移住定住促進奨励金(継続)

総合計画「まちづくりの基本目標」

① 健やかに安心して暮らせるまち

～保健・医療体制の充実を図るとともに、暮らしの不安要因を減らす～

■ 健康増進計画等策定事業 他

一人ひとりのライフステージに応じた主体的で多様な健康づくりを推進



- 健康増進計画等策定
 - 健康増進計画と食育推進実施計画を改定
 - アンケート調査、分析
 - ワーキングの開催
- 【健康づくり関連事業】
- ウォーキング講座、スポーツ講演会開催
- 健康意識啓発
- 生活習慣病予防健康診査等
- 各種がん等検診
- 生涯スポーツ振興プラン改定 等

■ 情報伝達システム整備事業・地域防災対策事業

生活の安心のために「情報」を最重要視

…長距離スピーカーを活用した情報伝達体制の充実、地域実情に応じた防災マップの改定

【主な内容】

- 携帯電話網を活用した長距離スピーカーを整備
 - 整備予定地域：
禅定寺、立川、湯屋谷、奥山田等
- 府の田原川浸水想定区域見直し等に伴い、防災マップを改定



② 便利で快適に過ごせるまち

～恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路や交通の利便性の向上などの基盤を整備～

■ 新市街地連絡道路整備事業 他

新都市創造ゾーンの整備を推進

…安全で災害に強い道路網等の整備、新市街地の都市機能を牽引

■ 新市街地と既存集落の連絡道路整備

○ 南北線

舗装工事 延長470m

○ 贄田立川線

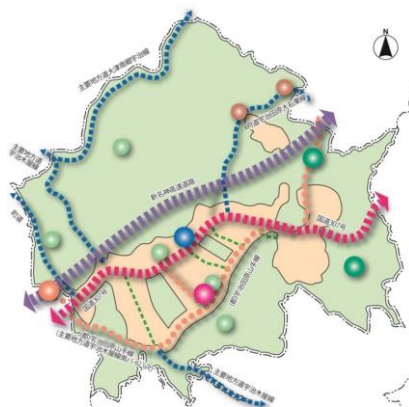
道路築造工事 延長110m

【新市街地関連事業】

■ 新庁舎建設

■ 新市街地都市公園整備

■ 宇治田原山手線整備



■ 公共交通利用推進事業

より便利で利用される公共交通体系へ

…町の公共交通（路線バス・町営バス等）の利用促進と、公共交通体系の対策・検討

【主な内容】

■ 利用促進対策

○ 公共交通セミナー、小学校モビリティマネジメント教室の開催

○ 湯屋谷・奥山田への路線バス延伸補助

■ 公共交通会議での検討

○ 公共交通空白地等の対策

○ 新庁舎移転に向けたルート見直し等の検討

○ 利用促進対策



③活気にあふれる交流のまち

～地域資源を活用しながら、産業振興や観光交流、雇用の場の創出につなげ、多様な世代で賑わうまち～

■「ハートのまち」移住定住プロモーション事業 他

ハートのまちを打ち出したシティプロモーションの推進

…移住定住施策等の都市圏等への情報発信とブランディングを強化し、知名度の向上と移住定住を推進



【ハートのまちPR】

- ハートのまちPR自治体との連携企画
- ハートのまち商品開発等支援

【都市圏等プロモーション】

- 移住定住ポータルサイトによるPR、#（ハッシュタグ）や投稿キャンペーン
- キービジュアル「うじたわらいく」やポスター等を活用した広告事業の展開

■お茶の京都観光まちづくり推進事業 他

「お茶の京都博」の成果と地域に根ざす茶文化を活かした観光によるまちづくりの推進

…観光振興計画に掲げる各取り組みと、観光拠点の整備推進・運営による観光魅力の創出・発信を推進

【お茶の京都観光まちづくり推進】

- 観光まちづくり会議運営
- お茶の京都事業
- おもてなし推進補助金 他

【お茶の京都交流拠点】

- ふれあい交流施設（西ノ山展望広場）
- 日本遺産環境整備
- お茶の京都交流拠点（宗円交遊庵やんたん）運営支援

【観光資源のネットワーク化】

- 末山・くつわ池自然公園の整備



④子育てと学びを応援するまち

～子どもを生き育てる環境と教育の充実をはじめ、人間性豊かな成長や暮らしの充実～

■ 学力充実事業 他

小中学校の教育環境の充実等により学力を向上

…児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導の充実化、タブレットの配備など授業環境の整備を推進

【学力充実】

- 一人ひとりに応じた指導の充実
- 小中学校の学力充実教員の配置（2名増員）等

【情報教育環境の整備】

- 学校ICT環境の更新整備
- 中学校へのタブレット新規導入
- プログラミング教育対応ソフト整備



■ 子ども・子育て支援事業計画策定事業

「子ども・子育て支援法」に基づく地域の子ども・子育て事業を位置づける計画の改定

…すべての子どもの良質な成長環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する計画の改定



【計画策定体制】

- 子ども・子育て会議の運営
- 学識経験者、保育・教育・福祉関係者、保護者らで構成

【審議内容】

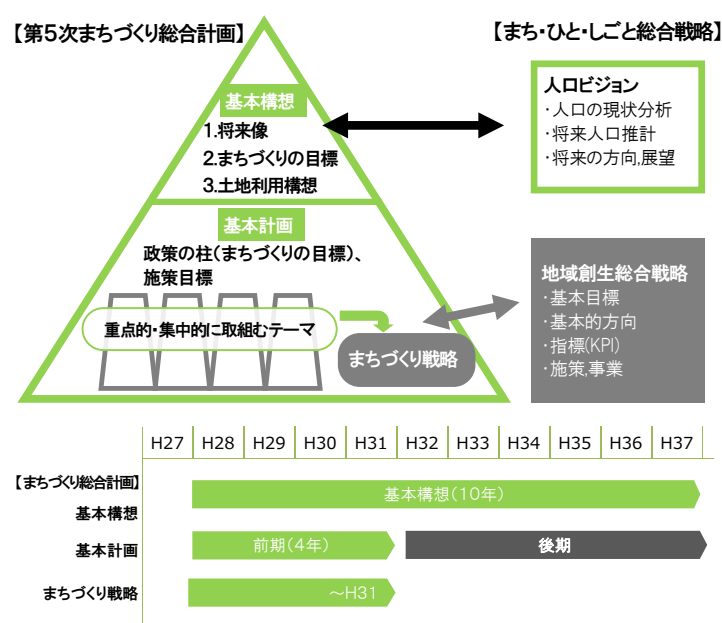
- ニーズ調査を踏まえた検討
 - ・ 子育て支援等に関する給付や事業の量の見込みとその確保の方策
- 計画（平成32年度～5か年）案の審議

総合計画「行政の基本姿勢」

① 地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と住民・行政のパートナーシップの構築

～町が地域課題に責任を持ち主体的に公的な活動を行う中で、住民と町が協力しながらともに歩んでいく～

「第5次まちづくり総合計画」の基本計画、「まちづくり戦略」の改定を通じた総括と新たなまちづくり

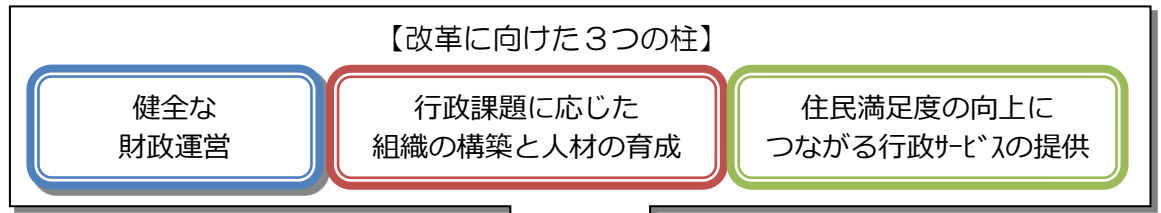


■ まちづくり総合計画改定事業
総合計画の前期基本計画が平成31年度で満了。これまでの取り組みを総括し新たなまちづくり施策を具体化

② 効果的な行財政運営

～透明性のある行政運営のもと、事務事業の効率的・効果的な実施による持続可能な財政運営～

「第6次行政改革大綱」及び「実施計画」に基づく効率的・効果的な行財政運営



行政改革の考え方（キャッチフレーズ）

“チャレンジ精神と努力を積み上げ 明日の宇治田原を拓く”

平成31年度一般会計予算編成概要

○予算編成の基本的な考え方

内閣府の月例経済報告によると「我が国の景気は、緩やかに回復している。」また、先行きについては「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされているところです。

国における平成31年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」を踏まえ幼児教育の無償化、待機児童の解消など重要な政策課題について必要な予算措置を講じる一方、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく、本格的な歳出改革に取り組むとされています。

こうした動きと並行して、総務省は平成31年度の地方財政として「人づくり革命の実現と地方創生の推進」、「地域の持続的発展を支える地方税体系の構築」、「地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化」を掲げ、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進できるよう、安定的な税財政基盤の確保の取り組みが地方財政の課題としています。

一方、地方財政計画では、地方が防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策や公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができる財源として、一般財源総額は相当水準で確保さ

れるものの、地方においては、現実的にその厳しい財政状況が改善される実感を得るところまで至っていない状況となっています。

本町におきましても、国政や経済の動きに対応するとともに、人口減少対策と地域創生の実現に向けた取り組みを着実に推進するため、第5次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、4つのまちづくり目標、「健やかに安心して暮らせるまち」、「便利で快適に過ごせるまち」、「活気にあふれる交流のまち」、「子育てと学びを応援するまち」を目指すとともに、高齢者施策や少子化対策、まちの基盤整備、移住・定住施策、観光振興等の重点施策を中心とした平成31年度当初予算を編成しています。

予算規模は、62億500万円（対前年度比8億6,700万円（16.2%）増）となり、単年度の予算総額としては、平成30年度を超える過去最大の予算規模としたところです。

○予算編成の基本姿勢と重点施策

本町の財政状況は、歳入では町税や各種交付金等の一般財源の大幅な増加が見込めない中、歳出は社会保障費や公債費等の義務的経費が増加するものと推測されます。

さらには、大型投資的事業の本格実施や今後の小中一貫教育における施設一体型の整備に伴い、財政調整基金をはじめとする積立金は減少するとともに、中長期的に本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっています。

このような状況の中ではありますが、平成31年度当初予算は、「新時代に向かって躍進する宇治田原予算～ハートあふれるまちを目指して～」と題して、第5次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備、役場新庁舎の建設など、まちづくりの根幹をなす重点事業を推進するとともに、人口減少対策と地域創生の着実な推進を図ります。

予算編成の基本姿勢としましては、国・府補助金や起債をはじめ、各種基金を積極的に活用し、① 健やかに安心して暮らせるまち、② 便利で快適に過ごせるまち、③ 活気にあふれる交流のまち、④ 子育てと学びを応援するまち、の4つのまちづくりの目標の達成に向けた取り組みを重点施策として、これらを牽引・推進する事業に対し、予算を重点的に配分しています。

○財源対策

事業実施のために、事業内容の精査・見直しや事務的経費縮減などの財政改革の取り組みにより歳出を削減(△2億7,500万円)するとともに、国及び府の交付金等を活用して財源確保に努め、なおかつ不足する額については、財政改革によりこれまで積立ててきた財政調整基金を充当(2億7,500万円)することで収支の均衡を図り、総額62億500万円の予算を編成しています。

○平成31年度一般会計当初予算の規模と構成

平成31年度一般会計当初予算の規模は、62億500万円と前年度当初予算に比べ8億6,700万円、16.2%の増となりました。これは、普通建設事業費の7億2,251万円、54.2%の増加が大きな要因となっています。

〈歳 出〉

議会費では、議員報酬や議会の活動に要する経費など 8,822 万 9 千円を計上しています。

総務費では、総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費の 6 項目で、16 億 8,346 万 1 千円を計上しています。

総務管理費では、15 億 6,135 万 2 千円を計上しています。

一般管理費では、住民が安心して暮らすことができる地域防犯の推進の経費とともに、人権政策や男女共同参画の推進、国際交流事業や平和推進啓発事業、職員研修や IT 化の推進に要する経費などを計上しています。

文書広報費では、町広報紙の発行経費などを計上しています。

会計管理費では、財務会計システム運営経費などを計上しています。

財産管理費では、公用車へのドライブレコーダーの整備経費をはじめ、庁舎維持管理費などを計上しています。

新庁舎建設費では、新庁舎建設基本構想並びに同計画に基づく新庁舎建設の経費をはじめ、新庁舎の什器整備・移転計画の策定経費を計上しています。

財政調整基金費では、各種基金の利子積立やふるさと応援基金の積立金などを計上しています。

企画費では、第5次まちづくり総合計画改定の経費とともに、「ハートのまち」移住定住プロモーションに要する経費、移住定住を促進する奨励金、ふるさと納税の推進に要する経費などを計上しています。

災害対策費では、地震、風水害における災害時の情報伝達システム整備の経費をはじめ、防災マップを改定する経費、自主防災組織への防災資機材の自主的な整備に対する助成経費などを計上しています。

諸費では、自治会の活動を支援する経費のほか、集会所等整備事業補助金、今後の公共交通の体系を検討する公共交通利用推進事業費、町営バス運行事業費などを計上しています。

徴税费では、京都地方税機構負担金や固定資産評価整備事業費など7,657万4千円を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システムや住民基本台帳ネットワークシステムの運営経費など3,112万2千円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会の運営経費をはじめ、参議院議員通常選挙及び京都府議会議員一般選挙に要する経費として、1,247万3千円を計上しています。

統計調査費では、各種指定統計調査費として、農林業センサス調査などに要する経費 156 万 3 千円を計上しています。

監査委員費では、町の財務執行や出納管理などの監査に要する経費として、37 万 7 千円を計上しています。

民生費では、社会福祉費、児童福祉費の 2 項目で 12 億 5,686 万 6 千円を計上しています。

社会福祉費では、8 億 3,023 万 8 千円を計上しています。

社会福祉総務費では、身体障がい者を支援する経費のほか、障がい者施設への運営支援などの経費を計上しています。

また、出生から中学校修了まで医療費助成を行う子育て支援医療費支給事業とともに、くらしの資金貸付事業、保育所の年長児を対象としたソーシャルスキル・トレーニング事業など、本町独自に展開する福祉施策に要する経費を計上し、さらなる福祉の充実を図ります。

そのほか、障がい者自立支援給付等事業費や国民健康保険特別会計繰出金など、制度上必要な経費を計上し、自立支援給付事業や国保医療制度の維持・確保を図ります。

老人福祉費では、配食や移送サービスの提供など高齢者の日常生活を支援する事業、敬老会の開催や敬老祝い金を支給する経費などを計上し、本町独自の高齢者施策を行います。

そのほか、老人医療費支給事業費や後期高齢者医療事業費をはじめ、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、制度上必

要な経費を計上し、介護・医療・福祉サービスの維持・確保を図ります。

老人福祉施設費では、老人福祉センターの運営費を計上しています。

児童福祉費では、4億2,662万8千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子ども・子育て支援の指針となる事業計画策定のための経費のほか、関係機関及び関係団体と連携し少子化対策事業の企画立案を行う少子化対策推進事業費、安心して子育てができる環境づくりを推進するための育児用品購入助成事業費、あらゆる世代の参加のもと子育て家庭を応援する「パパママハッピープロジェクト」子育て家庭応援事業費を計上しています。

また、地域ぐるみの子育て支援を推進するため、ファミリー・サポート事業をはじめ、地域子育て支援センター事業や子育て短期支援事業、家庭支援カウンセリング事業などに要する経費とともに、子どもたちが地域で安心して遊ぶことができるよう児童遊園の適正な管理・整備を行う経費などを計上しています。

そのほか、児童手当支給事業費など、制度上必要な経費を計上しています。

児童福祉施設費では、保育所の運営する経費のほか、病児・病後児保育事業や一時保育事業などに要する経費を計上しています。

衛生費では、保健衛生費、清掃費の2項目で3億4,664万2千円を計上しています。

保健衛生費では、1億3,970万4千円を計上しています。

保健衛生総務費では、健康増進計画の第2次計画を策定に要する経費をはじめ、月1ウォーキング会など健康づくり啓発講座の開催、各種健康事業や健康診査等への参加を促すための経費のほか、料理で学ぶ食の健康づくり事業や母子保健事業、健康増進事業、妊婦健康診査への助成支援など、住民の健康増進を図る経費を計上しています。

さらに、各種がん検診をはじめ、高齢者人間ドック事業など各種検診事業に要する経費を計上しております。

そのほか、水道事業会計負担金などを計上しています。

予防費では、感染症予防対策として、予防接種費助成事業の経費とともに、各種予防接種事業に要する経費を計上しています。

環境衛生費では、家庭用太陽光発電・蓄電設備設置補助をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取組として、住民の自主的な環境活動を促進する経費とともに、薪・ペレットストーブの設置、生ごみ処理機や雨水貯留設備の購入に対して補助する経費を計上しています。

そのほか、環境保全調査事業や不法投棄対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業などに要する経費を計上しています。

清掃費では、ごみ処理に要する城南衛生管理組合への負担金、不燃物収集事業費や資源化物収集事業費など、2億693万8千円を計上しています。

労働費では、町内企業の雇用や就業者の町内移住の促進を図るための

経費をはじめ、林業従事者の雇用確保のため、町有林を適切に管理する経費として、1,618万1千円を計上しています。

農林水産業費では、農業費、林業費、水産業費の3項目で、1億5,987万円を計上しています。

農業費では、1億2,027万8千円を計上しています。

農業委員会費では、農業委員会の運営経費を計上しています。

農業総務費では、職員人件費など一般管理経費を計上しています。

農業振興費では、優良な農地の確保・保全に向けた農業振興地域整備計画の策定経費をはじめ、農業の振興を図るため、農業共同施設の設置や農機具の共同化・合理化に対する農林業振興事業費補助金、高品質な玉露・てん茶の生産に必要な被覆棚整備や茶園の新改植に対する補助事業に要する経費などを計上しています。

そのほか、農業の担い手対策や経営所得安定対策等に要する経費、「ハートのまちのブランド米」のブランド化に向けての調査研究に要する経費、耕作放棄地の拡大防止を図るため、急傾斜地にある田畑への直接支払交付金などを計上しています。

農地費では、茶園造成後約50年が経過し、茶樹の老齢化と急傾斜地形により作業効率が悪化している湯屋谷地区の大福集団茶園の生産性向上を図り、更なる宇治茶の生産振興を図るため、再造成に要する経費とともに、耕作放棄地の再利用、再生利用のための基盤整備を支援する経費

などを計上しています。

また、農業の生産性を高めるため、町単費土地改良事業補助金に要する経費などを計上しています。

山村振興費では、過疎・高齢化に伴い低下する集落機能の維持・向上を図るため、地域ぐるみの共同作業の支援に要する経費などを計上しています。

林業費では、3,944万2千円を計上しています。

林業総務費では、森林組合事務費補助金などを計上しています。

林業振興費では、公的な支援の対象とならない森林に対して支援する経費をはじめ、森林所有者等が行う森林境界の明確化等を支援する経費、町内森林資源の有効活用と地域活性化のため「木の駅プロジェクト」の調査研究に要する経費、健全な森林環境の保全を図るため、間伐及び間伐材の搬出、森林作業道の整備など造林整備に対する各種補助金、民家裏の危険木を除去するための補助金等の経費を計上しています。

有害鳥獣駆除費では、猟友会や地域住民、関係機関との連携・協力のもとで取り組む有害鳥獣の駆除や被害防止に要する経費のほか、モンキードックの試行、野猿等による被害の調査、追い払いに要する経費などを計上しています。

水産業費では、漁業組合助成金15万円を計上しています。

商工費では、1億2,903万9千円を計上しています。

商工総務費では、消費者保護の充実を図るため、消費生活相談窓口の設置経費などを計上しています。

商工振興費では、多様な企業の育成を図るため新商品・新サービスの開発、事業承継等の支援に要する経費をはじめ、消費税増税に伴い、低所得者・子育て世代の消費に与える影響を緩和させるためのプレミアム付商品券発行の経費、本町経済の活性化と就業機会の拡大を図るための企業立地促進助成金、企業の負担を軽減し経営の安定化を図るため、信用保証料や融資利子に対する助成支援や経営指導を実施する商工会への助成に要する経費などを計上しています。

観光費では、観光振興計画の推進や観光まちづくりの実現を図るための経費をはじめ、お茶の京都の交流拠点であるふれあい交流施設（西ノ山展望広場）の整備に要する経費、お茶の京都交流拠点施設の運営管理経費、末山・くつわ池自然公園の施設整備費、地域おこし協力隊事業費を計上しています。

土木費では、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費、都市計画費の5項目で12億7,804万6千円を計上しています。

土木管理費では、職員人件費など一般管理経費5,686万円を計上しています。

道路橋梁費では、6億5,920万5千円を計上しています。

道路橋梁総務費では、道路台帳の整備に要する経費などのほか、宇治田原山手線の早期完成を求める住民会議の活動経費を助成する経費を計上しています。

道路維持費では、住民が安全かつ快適に通行できる生活道路を維持・確保するため、町道の維持管理に必要な経費とともに、ボランティア団体による道路敷花壇の整備に要する経費などを計上しています。

道路橋梁新設改良費では、平成 35 年度完成予定の新名神高速道路の建設にあわせて整備する宇治田原山手線の工事委託費や、新市街地との連絡道路として整備する南北線等の道路工事等に係る経費、災害時に備え避難経路や迂回路の確保を調査検討するための経費を計上しています。

また、住民生活の利便性・安全性・快適性を確保するため、町道の計画的な整備を図るとともに、住民生活に密着した生活道路の整備改良に要する経費を計上しています。

交通安全対策費では、安全灯やカーブミラーの整備、街路灯・道路照明灯のLED化に要する経費とともに、朝夕の交通量が著しく増大している町道路線における交通安全対策に要する経費などを計上しています。

河川費では、町管理河川の浚渫や維持補修に要する経費 255 万円を計上しています。

住宅費では、町営住宅の管理のための経費 141 万 2 千円を計上しています。

都市計画費では、5 億 5,801 万 9 千円を計上しています。

都市計画総務費では、都市計画に関する基礎調査にかかる経費をはじめ、地震に備えた建築物の安全対策を推進するため、民間ブロック塀等の撤去を支援する経費、木造住宅の改修助成費、都市公園の維持管理費や新名神高速道路建設促進対策費、町内における空家等の適正な管理や利活用、定住化を促進するための総合的な取り組みを推進する経費、下水道事業会計出資金等を計上しています。

公園費では、新庁舎建設予定地に隣接し、日常的な公園機能とあわせ災害時の緊急避難場所としての防災機能を有する都市公園の整備に係る経費を計上しています。

消防費では、2億5,407万4千円を計上しています。

常備消防費では、京田辺市消防本部に消防事務を委託する経費をはじめ、宇治田原分署に配備している消防自動車、救急自動車の維持管理経費、分署施設の維持管理費などを計上しています。

非常備消防費では、消防団活動に要する経費をはじめ、消防自動車・消火栓など消防設備の維持管理費のほか、消防団支援隊活動事業費などを計上しています。

消防施設費では、消防資機材の整備・更新経費などを計上しています。

教育費では、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費の5項目で5億2,200万円を計上しています。

教育総務費では、1億2,054万6千円を計上しています。

教育委員会費では、教育委員会の運営経費を計上しています。

事務局費では、小中一貫教育の更なる推進を図るための経費をはじめ、小・中学生を対象に学びの場を創出する寺子屋「うじたわら学び塾」の運営経費などを計上しています。

そのほか、幼稚園教育振興事業費を計上するとともに、通学路の安全確保を図るため、地域住民による見守りパトロール隊活動に対する支援や防犯ブザーの貸与などの経費を計上しています。

育英費では、奨学金に要する経費とともに、鉄軌道のない本町の地理的条件を踏まえ、本町独自施策である高校生通学費補助金の経費を計上し、高校就学支援の充実を行います。

小学校費では、7,157万5千円を計上しています。

学校管理費では、校内安全巡視員の配置に要する経費をはじめ、パソコン等の情報ネットワーク機器の更新経費、学校施設の維持管理に要する経費などを計上しています。

教育振興費では、各小学校の学力向上に係る補助教員を増員する経費をはじめ、特別支援補助教員を各小学校に配置する経費、学力診断テストの実施、診断結果を活用するための経費、宇治田原に誇りと愛着心を持つ児童生徒の育成を図るため、町独自事業として実施するお茶に関する学習授業に要する経費を計上しています。

さらに、児童の読書活動の普及や国語力の向上を図るため、学校図書室の蔵書整備や図書館司書の配置に要する経費とともに、理科・算数教育の充実を図る教材備品の購入経費などを計上しています。

そのほか、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行費などを計上しています。

中学校費では、5,222万1千円を計上しています。

学校管理費では、経年劣化等がみられる学校施設を改修する経費をはじめ、生徒の見守り支援活動として、校内にふれあいサポーターを配置する経費、部活動の活性化を図るため各種大会等の出場助成費、情報活用能力を育成するためのタブレット導入など情報ネットワーク機器の更新経費や学校施設の維持管理費などを計上しています。

教育振興費では、小学校と同様、学力の充実・向上を図るための経費をはじめ、英語力の向上を図るため、英語検定の受検費用を助成する経費、お茶に関する学習授業の実施や就学援助・奨励事業費、理科・数学教材の購入に要する経費、学校図書室の運営経費のほか、スクールバス運行費、通学ヘルメット支給に要する経費を計上しています。

社会教育費では、1億4,911万6千円を計上しています。

社会教育総務費では、生涯学習推進事業費をはじめ、宇治田原ふるさと文化賞実施事業費、文化協会助成金を計上しています。

また、地域の子育て機能・教育力を活かす取組として、放課後子ども教室推進事業をはじめ、学社連携事業に取り組む団体や子ども会に対す

る助成支援に要する経費などのほか、奥山田化石ふれあい広場整備及び運営に要する経費を計上しています。

文化財保護費では、文化財の管理保全補助金や田原祭保存継承助成金などを計上しています。

総合文化センター費では、文化・芸術振興を図るため、文化センターでの各種公演の開催経費をはじめ、施設の維持管理費などを計上しています。

図書館費では、読書環境の充実を図るため、計画的な図書購入に要する経費とともに、住民の読書活動を推進するため、小学校図書室への図書資料の貸出に要する経費などを計上しています。

まるやま交流館費では、施設維持管理費を計上しています。

放課後児童健全育成事業費では、田原児童育成施設及び宇治田原児童育成施設の運営経費などを計上しています。

保健体育費では、1億2,854万2千円を計上しています。

保健体育総務費では、スポーツ推進委員会が実施する事業に要する経費をはじめ、生涯スポーツ推進を図るため、生涯スポーツ振興プランを策定する経費、体育協会活動に対する助成支援などを計上しています。

体育施設費では、住民体育館やトレーニングセンター、住民プール、住民グラウンドや奥山田グラウンドふれあい広場の管理運営費を計上し

ています。

学校給食費では、経年劣化している共同調理場の設備更新や備品整備の経費をはじめ、子どもの食育を推進するため、特産品であるお茶を使った献立による給食試食会の開催や保護者参観日での給食提供などに要する経費のほか、学校給食の運営に要する経費を計上しています。

災害復旧費では、万一の災害に備えた農地農業用施設、林業施設及び公共土木施設の復旧事業の経費として3項目で、2,928万3千円を計上しています。

公債費では、平成30年度末長期債現在高見込52億9,682万6千円に対する元利償還金及び一時借入金利子として、4億3,730万9千円を計上しています。

予備費では、予算外の支出、又は予算超過の支出に充てる経費として400万円を計上しています。

〈歳 入〉

歳入については、平成 31 年度地方財政計画に見込まれている数値を参考とするとともに、前年度（平成 30 年度）の収入見込額等を考慮し収支の均衡を図り計上しています。

町税は、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮し、全体として 1.7%（2,622 万 2 千円）増の 15 億 9,452 万 6 千円を計上しています。

町民税は、景気は緩やかに回復し、個人町民税は、前年度当初比で 0.7%（301 万 7 千円）の増、法人町民税は、前年度当初比で 5.5%（844 万 3 千円）の増を見込み、町民税全体としては、1.9%（1,146 万円）増の 6 億 1,010 万 2 千円を計上しています。

固定資産税は、土地は宅地等への転用により 0.2%（38 万 5 千円）の増、家屋は新築などの増加により 4.9%（1,361 万 5 千円）の増、償却資産は設備投資の増加により 1.8%（668 万 7 千円）の増を見込み、固定資産税全体としては、2.3%（2,025 万 3 千円）増の 9 億 705 万 4 千円を計上しています。

軽自動車税は、新たに環境性能割分の税源移譲により 7.6%（226 万 3 千円）増の 3,192 万 1 千円を計上しています。

町たばこ税は、喫煙人口の減少等により 14.6%（775 万 4 千円）減の 4,544 万 9 千円を計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、平成 31 年度より創設された森林環境譲与税を合わせたもので地方財政計画等を基

に算定し、全体で 4,680 万円を計上しています。

地方消費税交付金など各種交付金は、前年度収入見込額及び地方財政計画を基に算定し、合計で 2.6% (611 万円) 減の 2 億 3,657 万円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政計画において、総額で 1.1% の増額が示されているところですが、普通交付税を算定する上での基準財政需要額の増及び臨時財政対策債の減等を考慮し、普通交付税は 5.0% (4,000 万円) 増の 8 億 4,000 万円を計上するとともに、特別交付税は、前年度の収入見込額等を考慮し 12.0% (1,500 万円) 増の 1 億 4,000 万円を見込み、地方交付税全体としては 5.9% (5,500 万円) 増の 9 億 8,000 万円を計上しています。

分担金及び負担金は、土地改良事業分担金の減などにより、全体としては、27.4% (1,680 万 9 千円) 減の 4,457 万 5 千円を計上しています。

使用料及び手数料は、道路占用料や戸籍手数料、町営住宅や住民体育館等の施設使用料などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、1.9% (86 万 3 千円) 減の 4,442 万 8 千円を計上しています。

国庫支出金は、防災・安全交付金等の増により、21.8% (1 億 856 万 1 千円) 増の 6 億 756 万 8 千円を計上しています。

府支出金は、共同製茶等省力化推進事業補助金等の増により、4.1% (1,351 万 5 千円) 増の 3 億 3,991 万 9 千円を計上しています。

財産収入は、各種基金の運用利子などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、69.2%（247万2千円）減の110万1千円を計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、150.0%（3,000万円）増の5,000万1千円を計上しています。

繰入金は、歳入不足を補うため、財政調整基金繰入金2億7,500万円を計上するとともに、事業の特定財源として、庁舎建設基金繰入金1億4,540万円、公共施設整備基金繰入金7,000万円、地域づくり振興基金繰入金3,020万円、ふるさと応援基金繰入金3,000万円、地域福祉振興基金繰入金217万円等を計上し、合計で31.5%（2億5,410万円）減の5億5,277万円を計上しています。

繰越金は、決算剰余金が生じた場合、翌年度の財源として繰り越すものとして、1,000万円を計上しています。

諸収入は、前年度収入見込額等を基に算定し、57.0%（2,375万5千円）増の6,544万2千円を計上しています。

町債は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債を4.8%（1,000万円）減の2億円を計上する一方、庁舎建設事業債等の建設事業債を159.9%（8億9,520万円）増の14億3,130万円計上するなど、合計で118.6%（8億8,520万円）増の16億3,130万円を計上しています。